

# 新潟県火災共済協同組合の現状

DISCLOSURE

令和3年8月

新潟県火災共済協同組合

# 目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和2年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み	8
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	13
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券の明細	
(8) 有価証券残存期間別内訳	
(9) 業種別保有株式	
(10) 財産運用の時価評価	

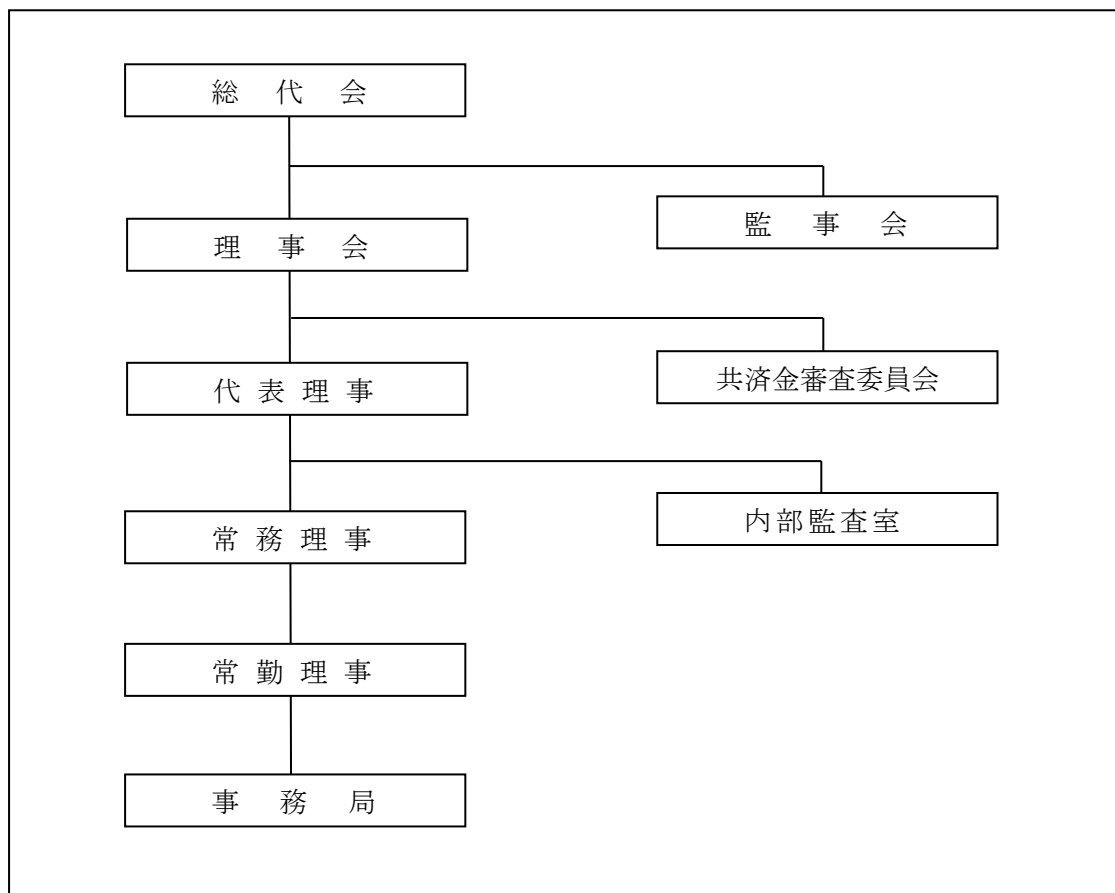
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (8) 新契約平均共済金額、新契約平均口数
- (9) 月払契約の新契約平均共済掛金
- (10) 解約失効率
- (11) 再共済の実施状況

## 1. 組織の概況

- (1) 組織の名称 新潟県火災共済協同組合
- (2) 事務所の所在地  
〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通七番町 1010 番地
- (3) 組合員数（令和3年3月31日現在） 27,970 人
- (4) 組織機構図（令和3年3月31日現在）



## (5) 役員（令和3年6月23日現在）

順不同

役職	氏名	役職	氏名
理事長	高橋 和巳	理事	小林 幸久
常勤理事	味方 崇行	理事	樋口 和人
理事	早福 弘	理事	西山 薫
理事	高澤 健爾	理事	八木 威
理事	板垣 昭彦	理事	有本 照一
理事	大澤 則夫	理事	長谷川 了
理事	岩城 良雄	理事	片山 政博
理事	山村 雅隆	理事	秋山 忠徳
理事	川上 宏	理事	樋口 靖
理事	大橋 直樹	監事	高野 文夫
理事	本間 雅博	監事	田村 敏郎
理事	関口 嘉弘	員外監事	小田 茂達
理事	本間 芳之		

## 2. 事業の概況

## (1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする①以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 上記①～④の事業に附帯する事業

## (2) 令和2年度における事業の概況

## ①火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 20,707 件、契約金額 4,028 億 200 万円、共済掛金 6 億 3,511 万円、共済金 3 億 364 万円、また、解約返戻金は 1,118 万円であり、正味損害率は 48.7%となりました。

## ②その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 2 億 2,684 万円、共済金 8,791 万円であり、損害率は 38.8%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数 4,524 件、被共済者数 13,610 名、契約高 414 億 9,000 万円、共済掛金 1 億 9,988 万円、共済金 7,948 万円であり、損害率は 39.8%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数 1,678 台、契約高 24 億 6,700 万円、共済掛金 566 万円、共済金 40 万円であり、損害率は 7.0%となりました。

ウ. 休業補償共済

保有契約件数 332 件、契約口数 534 口、契約高 534 万円、共済掛金 137 万円、共済金 0 万円であり、損害率は 0%となりました。

エ. 所得補償共済

保有契約件数 548 件、契約口数 3,250 口、共済掛金 1,993 万円、共済金 803 万円であり、損害率は 40.3%となりました。

③受託事業（全日本火災共済協同組合連合会、関東自動車共済協同組合からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 2 億 1,670 万円となりました。  
なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 労働災害補償共済

保有契約件数は 119 件、受託手数料は 236 万円となりました。

イ. 医療総合保障共済

保有契約件数は 433 件、受託手数料は 541 万円となりました。

ウ. 自動車共済

保有契約台数は 19,270 台、受託手数料は 2 億 890 万円となりました。

エ. 休業対応応援共済

保有契約件数は 9 件、受託手数料は 3 万円となりました。

④保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料 176 万円となりました。  
なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 損害保険ジャパン(株)の総合賠償責任保険

保有契約件数は 125 件、代理手数料は 108 万円となりました。

イ. SBI リスタ少額短期保険(株)、SBI いきいき少額短期保険(株)の地震専門保険

保有契約件数は 37 件、代理手数料は 10 万円となりました。

ウ. その他の保険

代理手数料は 58 万円となりました。

以上の結果、当年度は 6,453 万円の純利益金額を計上することになりました。

## (3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常収益	2,186,014,490	1,831,368,927	1,847,531,245	1,613,727,439	1,668,688,543
経常利益	198,070,364	148,501,744	137,159,717	132,600,939	73,352,894
当期純利益	214,032,013	123,022,550	111,561,004	116,862,176	64,533,898
出資金	958,194,000	920,685,000	899,995,000	884,559,000	860,803,000
出資口数(口)	958,194	920,685	899,995	884,559	860,803
純資産額	3,610,876,980	3,619,365,890	3,635,462,705	3,668,618,035	3,637,903,631
総資産額	4,593,171,747	4,558,688,225	4,538,811,685	4,539,577,603	4,470,567,001
責任準備金残高	501,637,325	484,435,570	473,649,991	470,937,754	457,053,880
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	2,330,660,140	2,523,854,074	2,494,069,384	2,187,787,552	2,055,301,384
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	12,137.8	12,790.9	13,162.5	13,313.1	13,190.3
剰余金 配当	18,984,475	18,240,763	17,801,979	17,801,979	16,999,338
	53,144,000	48,360,560	45,768,600	45,768,600	45,244,910
職員数(人)	26	27	25	24	23
正味収入共済掛金	508,892,452	481,102,688	456,478,479	435,791,633	416,274,691
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
火災共済事業	6.39	6.50	6.86	7.01	7.51
その他共済事業	6.59	6.99	7.23	7.14	7.63
受託事業	0.42	0.46	0.51	0.44	0.46

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和2年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、13,190.3%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 総額	3,878,977,226	3,849,211,237
純資産の部合計 (組合外流出予定額、繰延資産等を除く)	3,603,372,984	3,575,290,634
異常危険準備金	273,551,854	273,551,854
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	2,052,388	368,749
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	58,273,262	58,364,436
一般共済リスク(R <sub>1</sub> )	26,598,682	25,224,231
巨大災害リスク(R <sub>2</sub> )	0	0
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	0	0
財産運用リスク(R <sub>4</sub> )	50,118,021	50,937,801
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	1,534,334	1,523,241
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン) 比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	13,313.1	13,190.3

※上記の金額及び数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。



### 3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

#### (1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

#### (2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

#### (3) コンプライアンス・リスク管理の体制

コンプライアンス(法令等遵守)は、極めて公共性の高い火災共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆さまの安全と信頼を確保するため、全役職員が自己責任と迅速な組織対応を基本とし、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、コンプライアンス委員会を立上げ、内部管理体制の構築に努めています。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク、資産運用リスクおよび事務リスク等があります。

##### ①共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受リスクについては共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、全日本火災共済協同組合連合会と共同して責任を負う共同元受方式により、組合員の皆様に安心してご加入(契約)いただけるよう努めています。

##### ②資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利の変動や預金先、または債券の発行元の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令および運用管理

方針等に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に常に留意しながら、健全な資産運用に努めています。

### ③ 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確・迅速な事務処理を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかる職員教育・職場研修等の徹底を図っています。また、個人情報の管理については、情報管理に関するマニュアルを策定する等のセキュリティ対策を行い、共済利用者の個人情報の保護の徹底、ならびに業務の健全性と適切性の確保に努めています。

また、平成 22 年 10 月 1 日から内部監査室を立ち上げ、適法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で内部管理体制、経営活動の適切性・有効性を検証・評価し問題点の改善の提言を行い、組合の健全な発展および共済利用者の保護に努めております。

## (4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

火災共済事業については、共済契約上の責任を当組合：連合会＝0：100 とする当組合と連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式による火災共済契約の引受を平成 20 年 3 月 1 日から実施致しました。本方式は、共済金リスクをすべて連合会に集中させ、組合員・共済契約者等の皆さまからの更なる信頼の向上と経営の健全性・透明性の向上を目的としています。

また、令和 3 年 3 月 17 日に改正された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」（中小企業庁）への対応も踏まえ、コンプライアンスマニュアルおよびリスク管理方針の策定、ならびに内部監査部門および資金運用部署の設置等、コンプライアンス、リスク管理および内部監査等の部門の在り方について、鋭意検討し、コンプライアンスおよびリスク管理体制の強化に努めております。

## ◎反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

### 1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

### 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連絡関係を構築することに努めます。

### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

#### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的手段を講じます。また、ケースによっては警察に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しません。

#### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供を行わず、不当要求に対しては拒絶し、不祥事に対しては再発防止等を徹底することで対応します。

### 4. その他の取り組み

#### (1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下のとおり管理しています。

##### ①火災共済事業

平成 20 年 3 月 1 日より当組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、そのため共済事業における員外利用制限を遵守するよう員外利用を適正に管理しなければなりません。

このため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の員外利用率が法律に定められた限度を超えないよう員外利用率の管理をしております。

##### ②その他共済事業

共済事業における員外利用制限を遵守するため、員外利用を適正に管理しなければなりません。

そのため、その他共済事業についても中小企業庁により策定された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づいて、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって、小規模の事業者」以外の員外利用率を四半期ごとに取りまとめ、法律に定められた限度を超えないよう管理しています。

#### (2) 金融ADR制度への対応

平成 22 年 10 月 1 日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結したほか、本組合内にフリーダイヤルの設置、苦情（意見・要望）対応マニュアルの見直し、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者のみなさまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会 共済相談所

電話 03-5368-5757

◎ご相談・苦情の受付先

新潟県火災共済協同組合

電話 0120-025744

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

電話 0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 休業対応応援共済相談受付センター

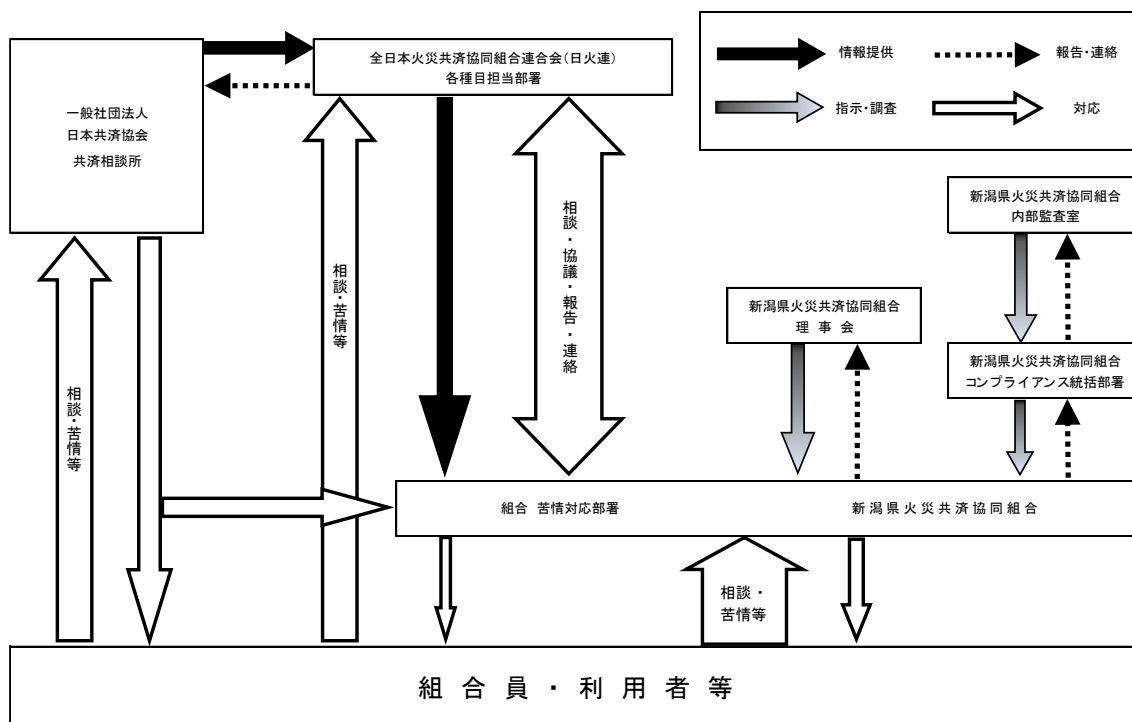
電話 0120-336612

全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

電話 0120-511077

《相談・苦情等受付・対応体制》

当組合は、下図のような体制で組合員・利用者様からの声を真摯に受け止め、分析・業務改善活動を通じて共済制度や各種サービスの開発・改善に努めています。



5. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	増減額	前年度比(%)
	(令和2年3月31日現在)	(令和3年3月31日現在)		
現金および預金	1,444,118,783	1,511,253,674	67,134,891	4.65
現金	100,000	100,000	0	0.00
銀行預金	728,784,502	830,579,026	101,794,524	13.97
商工中金預金	98,720,073	100,428,665	1,708,592	1.73
信用金庫預金	18,861,721	17,295,434	△ 1,566,287	△ 8.30
信用組合預金	597,652,487	562,850,549	△ 34,801,938	△ 5.82
有価証券	2,187,787,552	2,055,301,384	△ 132,486,168	△ 6.06
国債	1,214,028,717	1,142,199,537	△ 71,829,180	△ 5.92
地方債	711,267,187	649,973,287	△ 61,293,900	△ 8.62
特別法人債	100,000,000	100,000,000	0	0.00
社債	90,000,000	90,000,000	0	0.00
株式	72,491,648	73,128,560	636,912	0.88
未収共済掛金	25,168,500	45,271,060	20,102,560	79.87
未達金	184,360	95,100	△ 89,260	△ 48.42
代理所貸	412,378	272,547	△ 139,831	△ 33.91
再共済貸	646,350	429,400	△ 216,950	△ 33.57
連合会貸	4,963,331	16,449,374	11,486,043	231.42
自動車共済本部貸	142,732	159,772	17,040	11.94
未収入金	7,677,252	1,670,740	△ 6,006,512	△ 78.24
仮払金	25,699,944	18,196,833	△ 7,503,111	△ 29.20
繰延税金資産	27,152,290	25,043,443	△ 2,108,847	△ 7.77
関係団体出資金	524,541,000	524,541,000	0	0.00
全日本火災共済協同組合連合会	524,000,000	524,000,000	0	0.00
全国共済商工協同組合連合会	50,000	50,000	0	0.00
新潟県中小企業団体中央会	180,000	180,000	0	0.00
関東自動車共済協同組合	11,000	11,000	0	0.00
新潟県信用組合	300,000	300,000	0	0.00
有形固定資産	287,363,756	268,671,359	△ 18,692,397	△ 6.50
土地	52,582,552	46,965,967	△ 5,616,585	△ 10.68
建物及び建物付属設備	231,656,580	217,472,194	△ 14,184,386	△ 6.12
備品その他	3,124,624	4,233,198	1,108,574	35.48
無形固定資産	3,719,375	3,211,315	△ 508,060	△ 13.66
ソフトウェア	3,491,460	2,983,400	△ 508,060	△ 14.55
電話加入権	227,915	227,915	0	0.00
合 計	4,539,577,603	4,470,567,001	△ 69,010,602	△ 1.52
共済契約準備金	491,700,750	484,994,591	△ 6,706,159	△ 1.36
支払準備金	20,762,996	27,940,711	7,177,715	34.57
責任準備金	470,937,754	457,053,880	△ 13,883,874	△ 2.95
(内異常危険準備金)	(273,551,854)	(273,551,854)	0	0.00
未払金	5,482,966	14,508,901	9,025,935	164.62
代理所借	80,985,238	78,350,896	△ 2,634,342	△ 3.25
再共済借	5,776,326	5,236,806	△ 539,520	△ 9.34
連合会借	28,008,837	28,230,161	221,324	0.79
自動車共済本部借	65,502,974	61,473,959	△ 4,029,015	△ 6.15
仮受金	22,202,966	18,901,411	△ 3,301,555	△ 14.87
諸預り金	60,966,674	58,274,420	△ 2,692,254	△ 4.42
未払法人税等	24,903,771	996,121	△ 23,907,650	△ 96.00
未払消費税等	0	3,686,700	3,686,700	—
賞与引当金	9,520,000	8,640,000	△ 880,000	△ 9.24
退職給与引当金	75,909,066	69,369,404	△ 6,539,662	△ 8.62
合 計	870,959,568	832,663,370	△ 38,296,198	△ 4.40
出資金	884,559,000	860,803,000	△ 23,756,000	△ 2.69
利益準備金	1,196,712,000	1,196,712,000	0	0.00
特別積立金	1,140,000,000	1,410,000,000	270,000,000	23.68
役員退職給与積立金	7,196,000	1,916,000	△ 5,280,000	△ 73.37
建物積立金	270,000,000	0	△ 270,000,000	△ 100.00
当期末処分剰余金	168,098,647	168,103,882	5,235	0.00
当期純利益金額	116,862,176	64,533,898	△ 52,328,278	△ 44.78
前期繰越剰余金	51,236,471	103,569,984	52,333,513	102.14
評価・換算差額等	2,052,388	368,749	△ 1,683,639	△ 82.03
その他有価証券評価差額金	2,052,388	368,749	△ 1,683,639	△ 82.03
合 計	3,668,618,035	3,637,903,631	△ 30,714,404	△ 0.84

## (2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	増減額	前年度比(%)
	〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕		
経常収益	1,613,727,439	1,668,688,543	54,961,104	3.41
事業収益	1,593,452,751	1,650,630,365	57,177,614	3.59
共済掛金	880,602,335	861,945,692	△ 18,656,643	△ 2.12
再共済収入	42,718,670	41,996,360	△ 722,310	△ 1.69
再共済金	36,352,270	35,589,560	△ 762,710	△ 2.10
その他収入	6,366,400	6,406,800	40,400	0.63
連合会収入	220,904,639	310,079,767	89,175,128	40.37
連合会共済金	216,936,180	303,636,496	86,700,316	39.97
連合会解約返戻金	3,920,532	6,411,836	2,491,304	63.55
連合会その他返戻金	47,927	31,435	△ 16,492	△ 34.41
共済金戻入	16,000	0	△ 16,000	△ 100.00
受託業務手数料	220,949,835	218,459,650	△ 2,490,185	△ 1.13
支払準備金戻入	28,163,135	20,762,996	△ 7,400,139	△ 26.28
責任準備金戻入	200,098,137	197,385,900	△ 2,712,237	△ 1.36
事業外収益	20,274,688	18,058,178	△ 2,216,510	△ 10.93
利息および配当金収入	17,769,105	14,566,568	△ 3,202,537	△ 18.02
雑収入	2,505,583	3,491,610	986,027	39.35
経常費用	1,481,126,500	1,595,335,649	114,209,149	7.71
事業費用	1,480,808,671	1,595,028,905	114,220,234	7.71
共済金	307,299,630	391,550,396	84,250,766	27.42
解約返戻金	6,939,988	11,180,969	4,240,981	61.11
その他返戻金	83,601	54,642	△ 28,959	△ 34.64
再共済料	77,288,008	73,433,711	△ 3,854,297	△ 4.99
連合会共済掛金	364,467,564	367,444,950	2,977,386	0.82
事業費	506,580,984	539,921,500	33,340,516	6.58
支払準備金繰入	20,762,996	27,940,711	7,177,715	34.57
責任準備金繰入	197,385,900	183,502,026	△ 13,883,874	△ 7.03
(内異常危険準備金繰入)	0	0	0	0.00
事業外費用	317,829	306,744	△ 11,085	△ 3.49
雑支出	317,829	306,744	△ 11,085	△ 3.49
経常利益	132,600,939	73,352,894	△ 59,248,045	△ 44.68
特別利益	11,926,000	0	△ 11,926,000	△ 100.00
未払持分振替益	11,926,000	0	△ 11,926,000	△ 100.00
特別損失	2	4,087,433	4,087,431	204,371,550.00
固定資産売却損	0	4,087,433	4,087,433	—
固定資産除却損	2	0	△ 2	△ 100.00
税引前当期純利益金額	144,526,937	69,265,461	△ 75,261,476	△ 52.07
税 等	27,664,761	4,731,563	△ 22,933,198	△ 82.90
法人税等	27,800,000	2,000,000	△ 25,800,000	△ 92.81
法人税等調整額	△ 135,239	2,731,563	2,866,802	—
当期純利益金額	116,862,176	64,533,898	△ 52,328,278	△ 44.78

### (3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	168,098,647	168,103,882
当期純利益金額	116,862,176	64,533,898
前期繰越剰余金	51,236,471	103,569,984
組合積立金取崩額	270,000,000	0
建物積立金取崩額	270,000,000	0
剰余金処分別	334,528,663	64,295,248
特別積立金	270,000,000	0
出資配当金	17,493,343	16,999,338
利用分量配当金	45,699,320	45,244,910
役員退職給与積立金	1,336,000	2,051,000
次期繰越剰余金	103,569,984	103,808,634

## 6. 資産運用諸表

### (1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金及び預金	1,444,118,783	34.8	1,511,253,674	37.0
金銭の信託	0	0.0	0	0.0
金銭債権	0	0.0	0	0.0
有価証券	2,187,787,552	52.6	2,055,301,384	50.2
公社債	2,115,295,904	—	1,982,172,824	—
株 式	72,491,648	—	73,128,560	—
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	524,541,000	12.6	524,541,000	12.8
預託金	0	0.0	0	0.0
合 計	4,156,447,335	100.0	4,091,096,058	100.0

### (2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	前年度比
現金及び預金	1,444,118,783	1,511,253,674	67,134,891	4.6
金銭の信託	0	0	0	0.0
金銭債権	0	0	0	0.0
有価証券	2,187,787,552	2,055,301,384	△ 132,486,168	△ 6.1
公社債	2,115,295,904	1,982,172,824	△ 133,123,080	△ 6.3
株 式	72,491,648	73,128,560	636,912	0.9
投資信託	0	0	0	0.0
関係団体出資金	524,541,000	524,541,000	0	0.0
預託金	0	0	0	0.0
合 計	4,156,447,335	4,091,096,058	△ 65,351,277	△ 1.6

### (3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	1,413,388,595	0.01	1,428,977,888	0.00
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	2,331,807,662	—	2,102,994,810	—
公社債	2,258,357,052	0.78	2,030,647,675	0.68
株 式	73,450,610	3.09	72,347,135	3.12
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	524,541,000	0.00	524,541,000	0.00
預託金	0	—	0	—
合 計	4,269,737,257	—	4,056,513,698	—

### (4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
利息および配当金	17,769,105	14,566,568
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	17,769,105	14,566,568



## (5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
預金利息	83,178	51,623
有価証券利息配当金	17,676,927	14,505,945
公社債利息	15,409,407	12,248,425
株式配当金	2,267,520	2,257,520
その他	0	0
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	9,000	9,000
その他(供託金受取利息)	0	0
合 計	17,769,105	14,566,568

## (6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

## (7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,115,295,904	96.7	1,982,172,824	96.4
国 債	1,214,028,717	—	1,142,199,537	—
地方債	711,267,187	—	649,973,287	—
金融債	0	—	0	—
特別法人債	100,000,000	—	100,000,000	—
その他	90,000,000	—	90,000,000	—
株 式	72,491,648	3.3	73,128,560	3.6
投資信託	0	0.0	0	0.0
合 計	2,187,787,552	100.0	2,055,301,384	100.0

## (8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区分	令和元年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	70,378,000	403,296,900	659,976,817	80,377,000	0	0	0	1,214,028,717
地方債	191,306,950	139,981,083	179,979,154	100,000,000	100,000,000	0	0	711,267,187
特別法人債	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
社 債	0	50,000,000	40,000,000	0	0	0	0	90,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	72,491,648	72,491,648
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	261,684,950	593,277,983	879,955,971	180,377,000	200,000,000	0	72,491,648	2,187,787,552

(単位：円)

区分	令和2年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	60,648,000	931,223,300	150,328,237	0	0	0	0	1,142,199,537
地方債	19,999,883	229,973,404	70,000,000	200,000,000	130,000,000	0	0	649,973,287
特別法人債	0	0	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000
社 債	0	90,000,000	0	0	0	0	0	90,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	73,128,560	73,128,560
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	80,647,883	1,251,196,704	220,328,237	300,000,000	130,000,000	0	73,128,560	2,055,301,384

## (9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
金融・保険業	72,491,648	73,128,560
その他	0	0
合 計	72,491,648	73,128,560

## (10) 財産運用の時価評価

## ①売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

## ②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和元年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	2,115,295,904	2,152,380,000	37,084,096	37,094,096	△ 10,000
国 債	1,214,028,717	1,241,021,000	26,992,283	26,992,283	0
地方債	711,267,187	720,499,000	9,231,813	9,231,813	0
金融債	0	0	0	0	0
その他	190,000,000	190,860,000	860,000	870,000	△ 10,000
株 式	72,491,648	72,491,648	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	2,187,787,552	2,224,871,648	37,084,096	37,094,096	△ 10,000

(単位：円)

区 分	令和2年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	1,982,172,824	2,009,284,000	27,111,176	27,397,176	△ 286,000
国 債	1,142,199,537	1,161,705,000	19,505,463	19,505,463	0
地方債	649,973,287	656,686,000	6,712,713	6,998,713	△ 286,000
金融債	0	0	0	0	0
その他	190,000,000	190,893,000	893,000	893,000	0
株 式	73,128,560	73,128,560	0	0	0
投資信託	0	0	0	0	0
合 計	2,055,301,384	2,082,412,560	27,111,176	27,397,176	△ 286,000

## (11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

## (12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

## (13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

## (14) 債務者区分による債権の状況

該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	令和元年度							
	取得原価				減価償却	期末簿価		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	53,404,982	202,843,556	0	256,248,538	534,271	42,372,115	213,876,423
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	4,547,360	17,618,636	0	22,165,996	52,310	4,385,839	17,780,157
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	19,891,781	3,048,621	9,996,000	12,944,402	107,966	9,819,778	3,124,624
小計	77,844,123	223,510,813	9,996,000	291,358,936	694,547	56,577,732	234,781,204	
土地	5,616,585	46,965,967	0	52,582,552	0	0	52,582,552	
無形固定資産	56,437,325	1,382,400	0	57,819,725	2,248,560	54,328,265	3,491,460	
合計	139,898,033	271,859,180	9,996,000	401,761,213	2,943,107	110,905,997	290,855,216	

(単位：円)

種類	令和2年度							
	取得原価				減価償却	期末簿価		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	256,248,538	1,335,016	53,404,982	204,178,572	4,134,613	4,134,613	200,043,959
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	22,165,996	1,385,348	4,710,440	18,840,904	1,412,669	1,412,669	17,428,235
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	12,944,402	3,022,017	10,528,402	5,438,017	1,103,242	1,204,819	4,233,198
小計	291,358,936	5,742,381	68,643,824	228,457,493	6,650,524	6,752,101	221,705,392	
土地	52,582,552	0	5,616,585	46,965,967	0	0	46,965,967	
無形固定資産	57,819,725	1,507,000	0	59,326,725	2,015,060	56,343,325	2,983,400	
合計	401,761,213	7,249,381	74,260,409	334,750,185	8,665,584	63,095,426	271,654,759	

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位：円)

区分	令和元年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	899,995,000	19,759,000	35,195,000	884,559,000
法定利益準備金	1,196,712,000	0	0	1,196,712,000
特別積立金	1,140,000,000	0	0	1,140,000,000
役員退職給与積立金	7,013,000	427,000	244,000	7,196,000
建物積立金	210,000,000	60,000,000	0	270,000,000
当期末処分剰余金	175,234,050	116,862,176	123,997,579	168,098,647

(単位：円)

区分	令和2年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	884,559,000	14,258,000	38,014,000	860,803,000
法定利益準備金	1,196,712,000	0	0	1,196,712,000
特別積立金	1,140,000,000	270,000,000	0	1,410,000,000
役員退職給与積立金	7,196,000	1,336,000	6,616,000	1,916,000
建物積立金	270,000,000	0	270,000,000	0
当期末処分剰余金	168,098,647	64,533,898	64,528,663	168,103,882

## (4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
人件費	184,330,079	174,896,527
物件費	83,545,248	121,448,675
減価償却費	2,943,107	8,665,584
諸税負担金	866,870	4,238,190
代理所手数料	234,895,680	230,672,524
合 計	506,580,984	539,921,500

## (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

## 火災共済事業

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残 高	182,900,175	173,443,202	168,200,838
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

## その他共済事業

## ①生命傷害共済

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残 高	12,617,380	19,698,956	11,312,036
積立方式	未経過方式	収支残方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

## ②自動車事故費用共済

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残 高	3,225,381	2,965,615	2,748,395
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

## ③休業補償共済

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残 高	679,601	615,927	590,757
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

## ④所得補償共済

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残 高	675,600	662,200	650,000
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

## (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

## 火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減率
共済掛金	640,882,376	635,108,724	△ 0.9
共済金	216,936,180	303,636,496	40.0
解約返戻金	6,939,988	11,180,969	61.1
正味損害率	34.2	48.7	14.5
保有契約件数	21,168	20,707	△ 2.2

その他共済事業

①生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	令和元年度	令和2年度	増減率
共済掛金	212,024,400	199,876,050	△ 5.7
共済金	82,695,800	79,482,200	△ 3.9
損害率	39.0	39.8	0.8
保有契約件数(被共済者数)	14,383	13,610	△ 5.4

②自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	令和元年度	令和2年度	増減率
共済掛金	6,197,400	5,656,600	△ 8.7
共済金	310,500	397,000	27.9
損害率	5.0	7.0	2.0
保有契約件数(台数)	1,830	1,678	△ 8.3

③休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	令和元年度	令和2年度	増減率
共済掛金	1,462,159	1,371,818	△ 6.2
共済金	0	0	0.0
損害率	0.0	0.0	0.0
保有契約件数	350	332	△ 5.1

④所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区分	令和元年度	令和2年度	増減率
共済掛金	20,036,000	19,932,500	△ 0.5
共済金	7,357,150	8,034,700	9.2
損害率	36.7	40.3	3.6
保有契約件数(被共済者数)	754	669	△ 11.3

(7) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

区分		令和元年度	令和2年度
死亡保障	生命傷害共済		
	普通	7,131,000,000	6,648,000,000
	傷害	51,103,500,000	48,138,000,000
	災害	43,972,500,000	41,490,000,000
	自動車事故費用共済	2,694,000,000	2,467,000,000
入院保障	生命傷害共済	58,670,100	55,294,800
	自動車事故費用共済	4,041,000	3,700,500

(8) 新契約平均共済金額、新契約平均口数

火災共済事業

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度
火災共済新契約平均共済金額	18,698,565	18,396,582

その他共済事業

(単位：円、口)

区分	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済新契約平均共済金額	2,757,209	2,609,665
自動車事故費用共済新契約平均共済金額	1,400,000	1,240,000
休業補償共済新契約平均共済口数	3.0	1.3
所得補償共済新契約平均共済口数	6.0	7.1

## (9) 月払契約の新契約平均共済掛金

## 火災共済事業

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
火災共済	0	0

## その他共済事業

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	1,057	1,043
自動車事故費用共済	0	0
休業補償共済	0	0
所得補償共済	2,982	3,564

## (10) 解約失効率

## 火災共済事業

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度
火災共済	2.59	2.53

## その他共済事業

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	11.5	11.6
自動車事故費用共済	3.4	3.6
休業補償共済	4.1	1.9
所得補償共済	12.3	10.4

※ 解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

## (11) 再共済の実施状況

## ①再共済契約先

## その他共済事業

区 分	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	同上	同上
休業補償共済	同上	同上
所得補償共済	同上	同上

## ②再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

## その他共済事業

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	100.0	100.0
自動車事故費用共済	100.0	100.0
休業補償共済	100.0	100.0
所得補償共済	100.0	100.0

## ③未収再共済金

## その他共済事業

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	646,350	429,400
自動車事故費用共済	0	0
休業補償共済	0	0
所得補償共済	0	0